

平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月8日

上場会社名 ジョルダン 株式会社 (コード番号：3710 大証ヘラクレス G)
 (URL http://www.jorudan.co.jp/)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 佐藤 俊和 (TEL:(03)5369-4051)
 責任者役職・氏名 執行役員経営企画室長 岩田 一輝

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (添付資料8ページ「会計処理の変更」に記載しております。)
- ② 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有 (大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、平成18年9月期第1四半期及び平成19年9月期第1四半期についてみずほ監査法人(旧中央青山監査法人)の四半期財務諸表(四半期貸借対照表及び四半期損益計算書)に対する手続きを受けております。)

2 平成19年9月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第1四半期	630	18.8	163	△0.1	164	△3.8	92	△4.4
18年9月期第1四半期	530	18.6	163	37.7	171	43.6	96	44.6
(参考) 18年9月期	2,321		588		598		321	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第1四半期	17	66	—	—
18年9月期第1四半期	18	46	—	—
(参考) 18年9月期	61	18	—	—

(注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示します。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

(単位：百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期第1四半期	2,090	1,794	85.9	341 63
18年9月期第1四半期	1,785	1,508	84.5	287 25
(参考) 18年9月期	2,177	1,733	79.6	329 97

(注) 18年9月期第1四半期の「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」及び「1株当たり株主資本」を記載しております。

3 平成19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

業績予想に変更はありません。

以上

添付書類

財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 平成18年9月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	1,211,851	1,060,891	150,959	14.2	1,271,957
2 受取手形		1,575	—	1,575	—	2,142
3 売掛金		423,657	357,067	66,590	18.6	429,501
4 商品		230	—	230	—	—
5 製品		70	181	△110	△60.9	162
6 原材料		323	933	△610	△65.4	323
7 前渡金		3,225	1,414	1,810	128.0	7,750
8 繰延税金資産		34,027	53,417	△19,389	△36.3	54,337
9 短期貸付金		30,000	—	30,000	—	30,000
10 その他		13,737	17,948	△4,211	△23.5	9,518
11 貸倒引当金		△1,300	△1,800	500	△27.8	△1,300
流動資産合計		1,717,399	1,490,054	227,345	15.3	1,804,394
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		4,748	7,624	△2,875	△37.7	4,919
(2) 車両運搬具		3,295	1,342	1,952	145.5	3,580
(3) 工具器具備品		27,646	36,542	△8,895	△24.3	29,522
有形固定資産合計		35,690	45,509	△9,818	△21.6	38,022
2 無形固定資産						
(1) 特許権		3,229	4,479	△1,249	△27.9	3,541
(2) ソフトウェア		49,881	40,128	9,752	24.3	46,922
(3) 電話加入権		1,079	1,079	—	—	1,079
無形固定資産合計		54,189	45,686	8,502	18.6	51,543
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		32,990	23,240	9,750	42.0	32,990
(2) 関係会社株式		106,000	27,000	79,000	292.6	106,866
(3) 敷金保証金		123,288	127,246	△3,958	△3.1	123,288
(4) 繰延税金資産	20,616	26,830	△6,213	△23.2	20,790	
投資その他の資産合計	282,895	204,317	78,578	38.5	283,935	
固定資産合計		372,775	295,513	77,261	26.1	373,501
資産合計		2,090,175	1,785,568	304,606	17.1	2,177,896

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 平成18年9月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		108,813	92,101	16,712	18.1	133,269
2 未払費用		48,040	51,000	△2,959	△5.8	37,911
3 未払法人税等		52,039	51,019	1,019	2.0	144,999
4 未払消費税等		14,550	13,059	1,491	11.4	19,999
5 前受金		19,692	18,343	1,348	7.4	29,826
6 預り金		10,675	608	10,067	1,655.4	3,818
7 賞与引当金		16,980	26,287	△9,307	△35.4	45,800
8 役員賞与引当金		3,750	3,600	150	4.2	15,000
9 返品調整引当金		11,808	16,979	△5,171	△30.5	11,530
10 その他		9,364	3,755	5,608	149.3	2,514
流動負債合計		295,713	276,753	18,960	6.9	444,669
負債合計		295,713	276,753	18,960	6.9	444,669
(資本の部)						
I 資本金		—	277,375	△277,375	△100.0	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		—	284,375	△284,375	△100.0	—
資本剰余金合計		—	284,375	△284,375	△100.0	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		—	3,600	△3,600	△100.0	—
2 任意積立金		—	20,000	△20,000	△100.0	—
3 当期末処分利益		—	924,653	△924,653	△100.0	—
利益剰余金合計		—	948,253	△948,253	△100.0	—
IV 自己株式		—	△1,188	1,188	△100.0	—
資本合計		—	1,508,814	△1,508,814	△100.0	—
負債資本合計		—	1,785,568	△1,785,568	△100.0	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		277,375	—	277,375	—	277,375
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		284,375	—	284,375	—	284,375
資本剰余金合計		284,375	—	284,375	—	284,375
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,600	—	3,600	—	3,600
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		20,000	—	20,000	—	20,000
繰越利益剰余金		1,210,299	—	1,210,299	—	1,149,065
利益剰余金合計		1,233,899	—	1,233,899	—	1,172,665
4 自己株式		△1,188	—	△1,188	—	△1,188
株主資本合計		1,794,461	—	1,794,461	—	1,733,226
純資産合計		1,794,461	—	1,794,461	—	1,733,226
負債純資産合計		2,090,175	—	2,090,175	—	2,177,896

(2) 四半期損益計算書

科 目	注記 番号	当四半期 (平成19年9月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 平成18年9月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
I 売上高		630,038	530,469	99,568	18.8	2,321,715
II 売上原価	※1	289,311	234,973	54,337	23.1	1,129,766
売上総利益		340,726	295,496	45,230	15.3	1,191,949
返品調整引当金戻入額		11,530	16,671	△5,141	△30.8	16,671
返品調整引当金繰入額		11,808	16,979	△5,171	△30.5	11,530
差引売上総利益		340,448	295,188	45,260	15.3	1,197,090
III 販売費及び一般管理費	※1	177,007	131,595	45,411	34.5	608,283
営業利益		163,441	163,592	△151	△0.1	588,806
IV 営業外収益		1,551	7,895	△6,344	△80.4	10,001
1 受取利息		19	4	14	298.9	106
2 受取配当金		—	7,000	△7,000	△100.0	7,500
3 受取事務代行手数料		571	485	85	17.6	1,942
4 受取経営指導料		857	—	857	—	—
5 雑収入		102	404	△301	△74.6	452
V 営業外費用		—	—	—	—	0
1 雑損失		—	—	—	—	0
経常利益		164,992	171,487	△6,495	△3.8	598,807
VI 特別損失		866	847	19	2.3	10,065
1 固定資産売却損	※2	—	—	—	—	48
2 固定資産除却損		—	—	—	—	3,037
3 投資有価証券評価損		866	—	866	—	6,133
4 減損損失		—	847	△847	△100.0	847
税引前四半期(当期) 純利益		164,126	170,640	△6,514	△3.8	588,741
法人税、住民税 及び事業税		50,892	49,837	1,054	2.1	238,406
法人税等調整額		20,483	23,831	△3,347	△14.0	28,951
四半期(当期)純利益		92,750	96,971	△4,221	△4.4	321,384
前期繰越利益		—	827,681	—	—	—
四半期(当期) 未処分利益		—	924,653	—	—	—

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期(平成19年9月期第1四半期)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226
当四半期中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△31,516		△31,516	△31,516
四半期純利益(千円)					92,750		92,750	92,750
当四半期中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	61,234	—	61,234	61,234
平成18年12月31日 残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,210,299	△1,188	1,794,461	1,794,461

(参考) 平成18年9月期

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	863,192	△1,188	1,447,353	1,447,353
事業年度中の変動額								
利益処分による 剰余金の配当(千円)					△21,010		△21,010	△21,010
利益処分による 取締役賞与金(千円)					△14,500		△14,500	△14,500
当期純利益(千円)					321,384		321,384	321,384
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	285,873	—	285,873	285,873
平成18年9月30日 残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左
4 その他(四半期)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ48,846千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当第1四半期会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ3,600千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ67千円増加し、税引前四半期純利益が779千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に準じた基準に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税引前当期純利益が578千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,733,226千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当四半期 (平成19年9月期第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期末)	(参考) 平成18年9月期
※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,432千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,209千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 52,397千円
※2 四半期末日満期手形の会計処理については、手形手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。 受取手形 1,575千円		

(四半期損益計算書関係)

当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
※1 減価償却実施額 有形固定資産 3,035千円 無形固定資産 6,279千円 合計 9,315千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 3,813千円 無形固定資産 5,357千円 合計 9,171千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 16,536千円 無形固定資産 24,171千円 合計 40,707千円 ※2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 48千円 ※3 固定資産除却損の内容 建物 2,161千円 原状復帰費用 876千円 合計 3,037千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当四半期(平成19年9月期第1四半期)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

(参考)平成18年9月期

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

(リース取引関係)

当四半期(平成19年9月期第1四半期)、前年同四半期(平成18年9月期第1四半期)及び(参考)平成18年9月期

いずれも該当事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期(平成19年9月期第1四半期末)、前年同四半期(平成18年9月期第1四半期末)及び(参考)平成18年9月期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当四半期 (平成19年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成18年9月期第1四半期)	(参考) 平成18年9月期
	<p>(ゼストプロ株式会社の第三者割当増資の引受)</p> <p>当社は、平成18年1月26日開催の取締役会決議に基づき、ゼストプロ株式会社の第三者割当増資を引き受けました。これにより、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>1 目的</p> <p>これまで当社は「乗換案内」の法人向け製品の提供を行う場合、主に開発人員の面から、経路検索や運賃計算等の機能のみの提供を中心に行ってまいりました。今後は、法人内の基幹系システム全体の企画・開発についても、業務の受託に取り組んでまいりたく、同社の第三者割当増資を引き受けることにいたしました。</p> <p>2 ゼストプロ株式会社の概要</p> <p>(1) 主な事業内容</p> <p>システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守</p> <p>(2) 資本金の額</p> <p>38百万円(平成17年12月31日現在)</p> <p>なお、当社による第三者割当増資の引受後、同社の資本金の額は63百万円となっております。</p> <p>3 第三者割当増資の引受の内容</p> <p>(1) 払込完了日</p> <p>平成18年2月1日</p> <p>(2) 引受株式数</p> <p>普通株式1,000株</p> <p>(3) 引受価額</p> <p>1株につき50,000円</p> <p>(4) 引受総額</p> <p>50百万円</p> <p>(5) 引受後の持分比率</p> <p>56.8%</p>	